

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月11日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	アーランドサービスホールディングス株式会社
【英訳名】	ARCLAND SERVICE HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 臼井 健一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目3番地 新お茶の水ビルディング14階
【電話番号】	03（5217）1531（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 玉木 芳春
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目3番地 新お茶の水ビルディング14階
【電話番号】	03（5217）1531（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 玉木 芳春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第 1 四半期連結 累計期間	第26期 第 1 四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成29年 1 月 1 日 至平成29年 3 月31日	自平成30年 1 月 1 日 至平成30年 3 月31日	自平成29年 1 月 1 日 至平成29年 12月31日
売上高 (百万円)	6,223	7,239	26,541
経常利益 (百万円)	1,035	1,037	3,817
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	656	659	2,322
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	684	652	2,416
純資産額 (百万円)	14,859	16,745	16,347
総資産額 (百万円)	18,555	20,985	21,248
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 金額 (円)	20.63	20.72	72.96
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.0	78.4	75.7

- (注) 1 . 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。
- 2 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 . 当社は、平成29年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき普通株式 2 株の割合で株式分割を行っております。これ
 に伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額
 を算定しております。
- 4 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しており
 ません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要
 な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による消費の持ち直し、企業収益の改善による底堅い設備投資など、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、先行きについても堅調な雇用情勢などを受けて緩やかな経済の回復が続いていくと見られるものの、地政学的なリスクなどの懸念材料もあり、先行き不透明な状況となっております。

外食業界におきましては、消費者の値上げに対する抵抗感が薄れ、消費は緩やかに持ち直しているものの、原材料費の上昇、人手確保のための人件費上昇など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、既存事業の更なる商品力、出店力の強化、店舗におけるQSCAの維持・向上による客数拡大、人材の確保と教育の強化に取り組んでまいりました。

かつや（国内）につきましては、既存店売上高の確保と更なる売上拡大に力を注ぎ、3回のフェアメニューと1回のキャンペーンを実施した結果、1～3月の既存店売上高前年比は、直営店において102.2%、F C店におきましては103.4%と順調に推移いたしました。また、既存店3店舗で改装を実施いたしました。

出退店につきましては、直営店1店舗、F C店1店舗の出店、直営店1店舗を閉店したことにより、当第1四半期末の店舗数は純増1店舗の368店舗となりました。

からやま・からあげ縁（国内）につきましては、新規出店による売上拡大とフェアメニューやキャンペーンを実施いたしました。

出退店につきましては、「からやま」直営店3店舗、F C店1店舗の出店、「からあげ縁」F C店1店舗の出店、F C店1店舗を閉店したことにより、当第1四半期末の店舗数は純増4店舗の59店舗となりました。

海外事業につきましては、「かつや」F C店2店舗、「からやま」F C店2店舗を出店したことにより、当第1四半期末の店舗数は純増4店舗の48店舗となりました。

その他の出退店につきましては、直営店1店舗の出店、直営店2店舗、F C店2店舗を閉店したことにより、当第1四半期末の店舗数は純減3店舗の38店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期末の総店舗数は純増6店舗の513店舗となり、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高7,239百万円（前期比16.3%増）、営業利益1,023百万円（前期比1.7%増）、経常利益1,037百万円（前期比0.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益659百万円（前期比0.5%増）となりました。

なお、当社グループは外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は14,088百万円となり、前連結会計年度末の14,440百万円から351百万円減少いたしました。その主な要因は、売掛金が221百万円、商品及び製品が52百万円、現金及び預金が71百万円減少したためであります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は6,896百万円となり、前連結会計年度末の6,808百万円から87百万円増加いたしました。その主な要因は、建物及び構築物が86百万円、敷金及び保証金が23百万円増加し、のれんが25百万円、長期貸付金が9百万円減少したためであります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は3,203百万円となり、前連結会計年度末の3,885百万円から682百万円減少いたしました。その主な要因は、買掛金が285百万円、未払法人税等が284百万円、その他が135百万円減少したためであります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は1,036百万円となり、前連結会計年度末の1,015百万円から21百万円増加いたしました。その主な要因は、受入保証金が15百万円増加したためであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は16,745百万円となり、前連結会計年度末の16,347百万円から397百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益659百万円の計上がありましたが、配当金254百万円を支払ったためであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	98,400,000
計	98,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成30年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年5月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	33,096,000	33,096,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	33,096,000	33,096,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	33,096,000	-	1,932	-	1,884

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,261,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,830,900	318,309	-
単元未満株式	普通株式 3,800	-	-
発行済株式総数	33,096,000	-	-
総株主の議決権	-	318,309	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数（株）	他人名義 所有株式 数（株）	所有株式 数の合計 （株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
アークランドサービス ホールディングス株式 会社	東京都千代田区神田駿河台四丁目3 番地 新お茶の水ビルディング14階	1,261,300	-	1,261,300	3.81
計	-	1,261,300	-	1,261,300	3.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,967	11,896
売掛金	1,496	1,275
商品及び製品	292	240
原材料及び貯蔵品	73	63
その他	616	618
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	14,440	14,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,341	3,428
その他（純額）	385	352
有形固定資産合計	3,727	3,780
無形固定資産		
のれん	358	332
その他	7	7
無形固定資産合計	365	340
投資その他の資産		
投資有価証券	377	404
敷金及び保証金	1,293	1,316
建設協力金	631	646
長期貸付金	144	135
その他	267	272
投資その他の資産合計	2,714	2,775
固定資産合計	6,808	6,896
資産合計	21,248	20,985
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,690	1,405
未払法人税等	660	375
賞与引当金	-	34
株主優待引当金	38	27
その他	1,496	1,360
流動負債合計	3,885	3,203
固定負債		
受入保証金	644	660
資産除去債務	340	349
その他	30	26
固定負債合計	1,015	1,036
負債合計	4,900	4,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,932	1,932
資本剰余金	1,884	1,884
利益剰余金	12,336	12,741
自己株式	79	79
株主資本合計	16,073	16,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	3
為替換算調整勘定	1	29
その他の包括利益累計額合計	3	26
非支配株主持分	270	293
純資産合計	16,347	16,745
負債純資産合計	21,248	20,985

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,223	7,239
売上原価	2,917	3,421
売上総利益	3,305	3,817
販売費及び一般管理費	2,298	2,794
営業利益	1,007	1,023
営業外収益		
受取利息	8	2
協賛金収入	4	4
持分法による投資利益	16	10
雑収入	6	9
営業外収益合計	36	26
営業外費用		
為替差損	7	11
雑損失	0	0
営業外費用合計	8	12
経常利益	1,035	1,037
特別利益		
固定資産売却益	3	-
店舗譲渡益	-	11
その他	1	2
特別利益合計	4	13
特別損失		
固定資産除却損	1	9
店舗閉鎖損失	-	0
特別損失合計	1	10
税金等調整前四半期純利益	1,038	1,040
法人税、住民税及び事業税	353	365
法人税等調整額	6	8
法人税等合計	359	357
四半期純利益	678	683
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	656	659

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	678	683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	8	16
持分法適用会社に対する持分相当額	3	14
その他の包括利益合計	6	30
四半期包括利益	684	652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	662	629
非支配株主に係る四半期包括利益	21	23

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	85百万円	98百万円
のれんの償却額	17百万円	25百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	198	12.50	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	254	8.00	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループにおいては、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループにおいては、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円63銭	20円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	656	659
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	656	659
普通株式の期中平均株式数(株)	31,834,742	31,834,672

(注)1. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(注)2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 5月11日

アーランドサービスホールディングス株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 萩森 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯室 進康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアーランドサービスホールディングス株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アーランドサービスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。